

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,301,983	流動負債	5,674,196
現金及び預金	2,543,842	買掛金	1,599,396
受取手形	35,320	短期借入金	1,900,000
売掛金	5,177,633	リース債務	109,339
商品	147,607	未払金	258,894
仕掛品	627,345	未払法人税等	276,697
貯蔵品	2,377	未払消費税等	150,606
前払費用	125,877	未払費用	346,938
繰延税金資産	394,435	前受金	20,963
その他	271,389	前受収益	665
貸倒引当金	△23,845	預り金	221,620
固定資産	9,622,002	賞与引当金	576,409
有形固定資産	7,628,143	工事損失引当金	700
建物	3,195,850	事業整理損失引当金	209,930
構築物	53,608	その他	2,033
車両運搬具	428	固定負債	1,633,015
工具、器具及び備品	515,813	リース債務	105,608
土地	3,861,051	退職給付引当金	1,188,660
リース資産	1,389	役員退職慰労引当金	313,241
無形固定資産	83,696	環境対策引当金	13,497
ソフトウェア	61,916	資産除去債務	12,007
リース資産	3,331	負債合計	7,307,211
その他	18,448	純資産の部	
投資その他の資産	1,910,162	株主資本	11,598,657
投資有価証券	93,826	資本金	5,500,000
関係会社株式	269,967	資本剰余金	86,080
会員権	86,400	資本準備金	86,080
リース投資資産	103,321	利益剰余金	6,012,685
破産更生債権等	1,624	利益準備金	393,537
長期未収入金	14,497	その他利益剰余金	5,619,147
長期前払費用	24,603	別途積立金	4,500,000
敷金及び保証金	603,291	繰越利益剰余金	1,119,147
保険積立金	271,002	自己株式	△107
繰延税金資産	461,889	評価・換算差額等	18,116
貸倒引当金	△20,262	その他有価証券評価差額金	18,116
資産合計	18,923,986	純資産合計	11,616,774
		負債及び純資産合計	18,923,986

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		25,092,659
売上原価		21,134,945
売上総利益		3,957,713
販売費及び一般管理費		2,909,788
営業利益		1,047,925
営業外収益		
受取利息	17	
受取配当金	64,543	
その他	65,477	130,038
営業外費用		
支払利息	19,774	
その他	3,021	22,795
経常利益		1,155,167
特別損失		
有形固定資産除却損	606	
特別退職金	76,045	
減損損失	253,000	329,651
税引前当期純利益		825,516
法人税、住民税及び事業税	407,268	
法人税等調整額	7,927	415,195
当期純利益		410,321

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,538,300	3,047,780	3,047,780	371,188	4,500,000	954,673	5,825,861	△107	11,411,833
当期変動額									
資本金への振替	2,961,700	△2,961,700	△2,961,700						—
剰余金の配当						△223,497	△223,497		△223,497
剰余金の配当に伴う積立				22,349		△22,349	—		—
当期純利益						410,321	410,321		410,321
当期変動額合計	2,961,700	△2,961,700	△2,961,700	22,349	—	164,474	186,823	—	186,823
当期末残高	5,500,000	86,080	86,080	393,537	4,500,000	1,119,147	6,012,685	△107	11,598,657

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32	△32	11,411,801
当期変動額			
剰余金の配当			△223,497
当期純利益			410,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,149	18,149	18,149
当期変動額合計	18,149	18,149	204,973
当期末残高	18,116	18,116	11,616,774

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能および勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 環境対策引当金

環境対策に伴い発生する支出に備えるため、当事業年度末における支出見積額を計上しております。

(6) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

(7) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,594,716千円
2. 保証債務	
他の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	
京石刻恩信息技术(北京)有限公司	7,796千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	59,522千円
短期金銭債務	223,013千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引による取引高	
売上高	228,306千円
仕入高	1,166,775千円
業務委託費他	131,911千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金、雑収入	74,829千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 192株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
売上原価	5,279千円
貸倒引当金	11,354千円
賞与引当金	251,260千円
未払事業税	39,612千円
工事損失引当金	266千円
事業整理損失引当金	79,794千円
その他	6,867千円
繰延税金資産合計	394,435千円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,638千円
減損損失	475,514千円
投資有価証券評価損	30,974千円
退職給付引当金	424,787千円
役員退職慰労引当金	111,639千円
その他	12,202千円
繰延税金資産小計	1,059,755千円
評価性引当額	△593,522千円
繰延税金資産合計	466,233千円
繰延税金負債との相殺	△4,343千円
繰延税金資産の純額	461,889千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,478千円
資産除去債務に対応する除去費用	865千円
繰延税金負債合計	4,343千円
繰延税金資産との相殺	△4,343千円
繰延税金負債の純額	一千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品およびソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類提出会社と関連当事者との取引

1. 計算書類提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	812,304	保証金前払費用	558,077 71,076

2. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本テクノエイブ株式会社	東京都渋谷区	200,000	ITソリューション、プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社開発業務の一部の委託	開発業務の委託	1,112,629	買掛金	196,534

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
- (1) 賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。
- (2) 開発業務の委託は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

(減損損失に関する注記)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
山梨県笛吹市	遊休	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の土地は、市場価額が大幅に下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額

土地

253,000千円

(4) 資産のグルーピングの方法

グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	779円66銭
2. 1株当たり当期純利益	27円54銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。